

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社取締役

東証次世代システム稼働による顧客への影響は限定的

◆決算の概要

2010年(平成22年)3月期第3四半期連結業績は、営業収益189億円(前年同期比12%減)、経常利益90億円(同4%増)、当期純利益57億円(同10%増)と減収増益となった。

減収となった要因は、当社の収益の2本の柱である受入手数料および金融収支が減少したことである。第3四半期(9カ月間)の株式委託売買代金は9.7兆円となり、前年同期の10.2兆円と比較して4%減少したこと、受入手数料が135億円(前年同期比7%減)となった。金融収支は、第3四半期(9カ月間)の信用取引平均買残高が1,500億円を下回る水準(同13%減)となり、45億円(同12%減)となった。

一方、増益となった要因は、昨年6月以降からのシステムのアウトソース契約の見直しに伴う販管費の削減である。これにより、月間2億円程度のコストダウンを実現した。この結果、販管費は91億円(前年同期比18%減)となっている。なお、当期純利益の増益幅が経常利益よりも大きくなっている理由は、第1四半期に新株予約権付社債の消却益(6億円)を計上したためである。

2010年3月期の期末配当は1株当たり15円を予定しており、前期は1株当たり10円であったため、50%の増配となる。配当性向については、連結当期純利益に対して30%以上とすることを基本方針としており、前期は38%であった。当社は事業の特性から業績予想を開示していないため、今期の配当性向を予想することはできないが、仮に9カ月間の1株当たり純利益22円を年換算すると30円程度となり、配当性向は50%となる。

◆業務の状況

当第3四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は2.5兆円となり、四半期ベースでは前年度第4四半期同様、最低水準まで減少している。個人株式委託売買代金に占める市場シェアは8%となり、直前四半期と同水準だった。月別にシェアを見ると、12月は8%を割り込んでいたが、これは12月に大型の公募増資が多数行われたことから、大手証券を中心とした対面証券で取引が活性化したことが原因とみられる。この影響は1月前半まで続いているが、今後は影響がなくなりシェアは徐々に回復するとみている。12月末の信用取引買残高は、1,399億円となり、直前四半期末からの3カ月間で200億円以上減少しているが、これは12月に入り株価が若干改善したことで、信用取引残高の返済が進んだ影響である。12月30日時点の信用取引買残高に対する評価損益率は、全体で-14.7%、制度で-7.3%であり、-20%台まで落ち込んだ11月後半から回復している。

◆今後の取組み

即時決済取引については、現在、現物取引のみの取扱いであるため、流動性の確保が課題となっている。その対応策としては、個人の株式売買代金の6割程度を信用取引が占めている現状を踏まえ、信用取引の導入に向けて検討してきたが、今般、その実現が困難であることが明らかになった。しかしながら、当社の目的はあくまで即時決済取引の実現であり、PTSは即時決済取引実現のための手段に過ぎない。PTSが手段として機能しないこ

とが明らかになったので、今後は PTS 以外の手段を利用して即時決済取引における信用取引の実現に向けて検討を進めていく。

今後の取組みとして、2 月 1 日から大手ネット証券では初めて「大証 FX」の取扱いを開始する。当社はもともと OTC(店頭取引)で NetFx(外国為替保証金取引)を取り扱ってきたが、「大証 FX」には税制面のメリット、透明性の高い価格形成など OTC にはない特徴がある。そのため、当社の OTC で取引を行っている顧客の一部が「大証 FX」に移る可能性がある。なお、現在「大証 FX」の流動性は低いため、当社が参入することで今後取引の活性化に繋がることを期待している。

また、1 月 4 日からは東証次世代システム「arrowhead」が稼働を開始し、処理速度が従来の 500 倍に高速化した。処理速度の高速化により顧客の売買の小口化、約定率の低下などが懸念されていたが、1 月の約定率および 1 件当たり約定代金に大きな変化はなく、現時点で顧客の売買動向に変化は出ていない。また、当社の顧客で比較的高頻度・高速度で取引を行い信用取引で日計りを行っているような顧客の売買動向を見ても、1%程度の収益が得られなければ反対売買をしていないため、処理速度が高速化しても株価が動かないことには売買の増加には繋がらないのではないかと考えている。そもそもネット証券における顧客の大宗は、アルゴリズム取引などを駆使する外国人機関投資家と異なり、目視で板を見ながら取引を行っているため、現時点では処理速度の高速化によって大きく投資行動が変化するわけではないと考えている。また、東証から配信される複数気配情報の拡充にあわせて、当社でも複数気配情報(板)の表示を上下 5 本から 8 本に拡充している。一部のネット証券では、複数気配情報を全て見ることができる「フル板」の対応を行っているが、現状では顧客のニーズも不透明なことから、顧客ニーズを鑑み今後の対応を検討していく。

(平成 22 年 1 月 28 日・東京)